

平成 31 年度

富士市公営企業会計予算書

公共下水道事業会計

(附 予算参考調書)

目 次

富士市公共下水道事業会計予算

平成 31 年度	富士市公共下水道事業会計予算	50 頁
平成 31 年度	富士市公共下水道事業会計予算実施計画	53 頁
平成 31 年度	富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書	57 頁 58 頁
平成 31 年度	富士市公共下水道事業予定貸借対照表	62 頁
	重要な会計方針及び財務諸表注記	64 頁
平成 30 年度	富士市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）		68 頁
平成 30 年度	富士市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）		70 頁
	重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	72 頁
平成 31 年度	富士市公共下水道事業会計予算参考調書	76 頁

平成31年度 富士市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度富士市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	4,251ha
(2) 年間総処理水量	28,372,000m ³
(3) 一日平均処理水量	77,520m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 下水道管路整備事業	1,812,835千円
(イ) 下水道管路改良事業	60,453千円
(ウ) 処理場改良事業	48,123千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	6,304,000千円
第1項 営業収益	3,004,945千円
第2項 営業外収益	3,299,053千円
第3項 特別利益	2千円

支	出
第1款 下水道事業費用	5,279,000千円
第1項 営業費用	4,668,552千円
第2項 営業外費用	605,446千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,854,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,877千円、過年度分損益勘定留保資金 99,310千円、当年度分損益勘定留保資金 1,612,116千円及び当年度未処分利益剰余金処分額 1,033,697千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	1,588,000千円
第1項	企 業 債	977,400千円
第2項	出 資 金	62,965千円
第3項	補 助 金	495,000千円
第4項	負 担 金	48,911千円
第5項	分 担 金	3,723千円
第6項	固定資産売却代金	1千円

支		出
第1款	資 本 的 支 出	4,442,000千円
第1項	建 設 改 良 費	1,955,254千円
第2項	企 業 債 償 還 金	2,483,746千円
第3項	予 備 費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	977,400千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件に 従う。 ただし、企業財政の 都合により、据置期間 中でも繰上償還をな し、又は償還期限を短 縮し、若しくは低利債 に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 455,860千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、420千円と定める。

平成31年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

平成31年度 富士市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,304,000	
	1 営業収益		3,004,945	
		1 下水道使用料	2,995,460	公共下水道使用料収入
		2 他会計負担金	9,175	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	310	指定工事店指定手数料
	2 営業外収益		3,299,053	
		1 受取利息及び配当金	1	預金受取利息
		2 他会計負担金	2,063,320	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金等
		3 国庫補助金	14,940	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金
		4 長期前受金戻入益	1,176,965	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		5 雑収益	43,827	井水用等量水器発生品組替益、その他雑収益等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			5,279,000		
	1 営業費用		4,668,552		
		1 管 渠 費	237,786	下水道管路等の維持管理に要する経費	
		2 処 理 場 費	1,222,150	東部及び西部浄化センターの維持管理に要する経費	
		3 水 質 規 制 費	39,534	排水設備、特定施設及び除害施設等の検査に要する経費	
		4 水 洗 化 普 及 指 導 費	14,401	水洗便所の普及及び排水設備の設置指導に要する経費	
		5 業 務 費	143,362	公共下水道使用料の賦課及び徴収業務に要する経費	
		6 総 係 費	222,237	事業活動全般に要する経費	
		7 減 価 償 却 費	2,751,677	固定資産の減価償却費	
		8 資 産 減 耗 費	37,405	固定資産の除却費等	
		2 営業外費用		605,446	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	587,632	公共下水道事業債及び一時借入金に対する支払利息等
			2 雑 支 出	2,675	過年度公共下水道使用料過誤納還付金等
			3 消費税及び地方消費税	15,139	消費税及び地方消費税納付金
		3 特別損失		2	
			1 固 定 資 産 売 却 損	1	
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		4 予 備 費		5,000	
			1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,588,000	
	1 企 業 債		977,400	
		1 企 業 債	977,400	公共下水道事業債
	2 出 資 金		62,965	
		1 他 会 計 出 資 金	62,965	臨時財政特例債等元金償還 に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		495,000	
		1 国 庫 補 助 金	495,000	下水道管路の整備に係る 国庫補助金
	4 負 担 金		48,911	
		1 受 益 者 負 担 金	48,911	公共下水道の整備に係る 受益者負担金
	5 分 担 金		3,723	
		1 受 益 者 分 担 金	3,723	公共下水道の整備に係る 受益者分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,442,000	
	1 建 設 改 良 費		1,955,254	
		1 下 水 道 管 路 整 備 事 業 費	1,812,835	下水道管路の新設に要する経費
		2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	60,453	下水道管路の更生等改良に要する経費
		3 処 理 場 改 良 事 業 費	48,123	東部及び西部浄化センターの改良に要する経費
		4 受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 事 務 費	16,652	受益者負担金等の賦課及び徴収事務に要する経費
		5 機 械 器 具 費	15,480	東部及び西部浄化センター機械及び装置購入費等
		6 リ ー ス 債 務 支 払 額	1,711	下水道総合管理システム用機器リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金		2,483,746	
		1 企 業 債 償 還 金	2,483,746	公共下水道事業債償還元金
	3 予 備 費		3,000	
1 予 備 費		3,000		

平成31年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		927,802,892
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		2,749,012,000
(2) 無形固定資産減価償却費		2,665,000
3 固定資産除却費		37,404,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		3,309,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 47,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 1,176,965,000
6 受取利息及び配当金(△)		△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		587,632,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額		23,465,057
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		10,181
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		△ 5,502,210
12 預り金の増加額又は減少額(△)		0
	小計	<u>3,148,784,920</u>
13 利息及び配当金の受取額		1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		<u>△ 587,632,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,561,153,920</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 1,746,157,707
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		0
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入		
(1) 補助金		450,000,000
(2) 負担金		44,464,546
(3) 分担金		3,384,546
(4) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,000
(2) 固定資産売却代金		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 1,248,306,615</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		977,400,000
2 企業債の償還(△)		△ 2,483,746,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)		62,965,000
4 リース債務の返済(△)		△ 1,576,045
5 一時借入金の借入		0
6 一時借入金の返済(△)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 1,444,957,045</u>
IV 資金増加額(又は減少額)		△ 132,109,740
V 資金期首残高		<u>1,351,423,099</u>
VI 資金期末残高		<u><u>1,219,313,359</u></u>

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員 数 (人)	給 与 費					法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	賃 金	手当等	計					
本 年 度	損益勘定 支弁職員	35	0	147,228	16,037	84,904	248,169	50,234	24,351	322,754	賃金6人分
	資本勘定 支弁職員	17	0	61,423	0	42,143	103,566	19,772	9,768	133,106	
	合 計	52	0	208,651	16,037	127,047	351,735	70,006	34,119	455,860	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	34	0	139,581	15,807	82,294	237,682	48,058	22,067	307,807	賃金6人分
	資本勘定 支弁職員	17	0	55,917	2,656	38,883	97,456	19,318	8,743	125,517	賃金1人分
	合 計	51	0	195,498	18,463	121,177	335,138	67,376	30,810	433,324	
比 較	損益勘定 支弁職員	1	0	7,647	230	2,610	10,487	2,176	2,284	14,947	
	資本勘定 支弁職員	0	0	5,506	△ 2,656	3,260	6,110	454	1,025	7,589	
	合 計	1	0	13,153	△ 2,426	5,870	16,597	2,630	3,309	22,536	

(注1) 職員数に、臨時職員数は含まない。

(注2) 本年度の損益勘定支弁職員35人には、岳南排水路管理組合への派遣職員3人を含む。

(注3) 本年度の損益勘定支弁職員35人には、育児休業者1人を含む。

(注4) 前年度の損益勘定支弁職員34人には、岳南排水路管理組合への派遣職員2人を含む。

(注5) 前年度の損益勘定支弁職員34人には、育児休業者1人を含む。

(注6) 前年度の資本勘定支弁職員17人には、育児休業者1人を含む。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	2,391	8,691	6,596	3,051	4,082	100
	前年度	2,379	7,848	6,176	2,526	4,497	100
	比 較	12	843	420	525	△ 415	0
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	本年度	36,100	1,000	36,601	24,235	4,200	
	前年度	36,700	1,000	33,447	22,224	4,280	
	比 較	△ 600	0	3,154	2,011	△ 80	

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	13,153	給与改定に伴う増加分	322	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均 0.2% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,698		
		その他の増減分	11,133		
手当等	5,870	給与改定に伴う増加分	1,052	職員構成の変動等	勤勉手当 0.05月増
		昇給に伴う増加分	707		
		その他の増減分	4,111		
			地域手当 10 時間外勤務手当 32 期末手当 53 勤勉手当 957		
			地域手当 51 時間外勤務手当 243 期末手当 238 勤勉手当 175		

3 給料及び手当等の状況

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分	企業職 (事務・技術)	
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	334,782
	平均給与月額	367,906
	平均年齢	43歳10月
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	329,548
	平均給与月額	361,644
	平均年齢	42歳2月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	1級	2	3.9	平成30年 1月1日現在	1級	4	8.0
	2級	6	11.7		2級	7	14.0
	3級	9	17.7		3級	9	18.0
	4級	10	19.6		4級	5	10.0
	5級	10	19.6		5級	11	22.0
	6級	9	17.7		6級	10	20.0
	7級	5	9.8		7級	4	8.0
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	0	0.0		9級	0	0.0
	計	51	100.0		計	50	100.0

(注)平成30年1月1日現在の職員数50人は、欠員1人を含まない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補	主事	上席主事	主査	主幹	調整主幹	課長	課長	部長
	技師補	技師	上席技士	業務主任		統括主幹	参事補		

(4)昇給

区 分		企業職	
前年度	職員数 (A) (人)	51	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	
	号給数別内訳	2号給 (人)	7
		4号給 (人)	33
		6号給 (人)	6
		8号給 (人)	0
比率 (B)/(A) (%)	90.2		

(5)特殊勤務手当(平成30年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

(単位 月分)

区 分		20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

平成31年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,798,363,786	
ロ 建 物	4,580,730,930		
減価償却累計額	<u>△ 1,287,709,880</u>	3,293,021,050	
ハ 構 築 物	84,384,790,031		
減価償却累計額	<u>△ 16,743,722,502</u>	67,641,067,529	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,063,279,903		
減価償却累計額	<u>△ 3,370,589,917</u>	3,692,689,986	
ホ 量 水 器	1,562,317		
減価償却累計額	<u>△ 69,627</u>	1,492,690	
ヘ 車 両 運 搬 具	6,136,927		
減価償却累計額	<u>△ 3,006,568</u>	3,130,359	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	12,201,232		
減価償却累計額	<u>△ 5,978,028</u>	6,223,204	
チ リ ー ス 資 産	7,812,500		
減価償却累計額	<u>△ 5,209,328</u>	2,603,172	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>182,545,782</u>	
有形固定資産合計			<u>77,621,137,558</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,729,223	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,206,771</u>	
無形固定資産合計			<u>12,935,994</u>
固定資産合計			<u>77,634,073,552</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,219,313,359</u>	1,219,313,359
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	332,730,641		
ロ 営 業 外 未 収 金	20,294,500		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>14,261,752</u>	367,286,893	
貸倒引当金		<u>△ 5,847,000</u>	361,439,893

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>36,560</u>	<u>36,560</u>
-------------	--	---------------	---------------

流動資産合計			<u>1,580,789,812</u>
資産合計			<u>79,214,863,364</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,742,947,767	25,742,947,767	
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	1,106,616	1,106,616	
固定負債合計			25,744,054,383

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,471,398,000	2,471,398,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,621,273	1,621,273	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	163,249,710		
ロ 営業外未払金	5,304,483		
ハ その他未払金	414,729,045	583,283,238	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	34,119,000	34,119,000	
(5) 預り金		10,000	
流動負債合計			3,090,431,511

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,108,768,634		
ロ 国庫補助金	26,509,029,797		
ハ 県補助金	555,411		
ニ 一般会計補助金	4,641,760,808		
ホ 工事負担金	631,448,211		
ヘ 一般会計負担金	132,653,809		
ト 受益者負担金	3,688,165,727		
チ 受益者分担金	66,545,327		
長期前受金合計		38,778,927,724	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 507,797,928		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 6,512,297,872		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 525,151		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 1,313,579,051		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 129,485,399		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 52,479,438		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 694,778,962		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 12,725,616		
長期前受金収益化累計額合計		△ 9,223,669,417	
繰延収益合計			29,555,258,307
負債合計			58,389,744,201

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,397,507,057		
ロ 繰入資本金	868,164,283		
ハ 組入資本金	7,425,196,383	17,690,867,723	
資本金合計			17,690,867,723

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	61,300,638		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資本剰余金合計		1,150,713,732	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,983,537,708		
利益剰余金合計		1,983,537,708	
剰余金合計			3,134,251,440
資本金合計			20,825,119,163
負債資本合計			79,214,863,364

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年	
		汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
	電気設備	脱臭設備(生物脱臭装置)	10年	
		受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
計測設備		流量計、濃度計等	10年	
マンホールポンプ設備	監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年	
	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
	その他車両運搬具	その他のもの	ショベル・ローダ	7年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成31年12月から平成32年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、133,408,854円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成31年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、103,243,000円を支給するため、賞与引当金 30,810,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,894,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,760,961	9,175	2,770,136
2 営業費用	4,515,523	24,345	4,539,868
3 営業損益	△ 1,754,562	△ 15,170	△ 1,769,732
4 経常損益	927,803	0	927,803
5 セグメント資産	78,769,261	445,602	79,214,863
6 セグメント負債	58,174,255	215,489	58,389,744
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	2,063,320	9,175	2,072,495
②国庫補助金	14,940	0	14,940
③長期前受金戻入益	1,161,616	15,349	1,176,965
収益的支出			
④減価償却費	2,727,332	24,345	2,751,677
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	587,453	179	587,632

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成30年度 富士市公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)下水道使用料	2,762,583,334	
(2)他会計負担金	9,275,000	
(3)その他営業収益	<u>536,000</u>	2,772,394,334

2 営業費用

(1)管渠費	219,957,824	
(2)処理場費	1,053,003,935	
(3)水質規制費	39,386,971	
(4)水洗化普及指導費	14,029,413	
(5)業務費	122,163,834	
(6)総係費	232,475,581	
(7)減価償却費	2,755,233,000	
(8)資産減耗費	<u>50,656,000</u>	<u>4,486,906,558</u>

営業損失 1,714,512,224

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	1,000	
(2)他会計負担金	2,185,158,000	
(3)国庫補助金	16,500,000	
(4)長期前受金戻入益	1,187,085,000	
(5)雑収益	<u>35,550,114</u>	3,424,294,114

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	655,677,000	
(2)雑支出	<u>5,464,445</u>	661,141,445

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>2,758,152,669</u>
経 常 利 益			1,043,640,445

6 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>12,095,371</u>	12,096,371	

7 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>12,094,371</u>
当 年 度 純 利 益			1,055,734,816
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>1,106,040,142</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>2,161,774,958</u></u>

平成30年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,798,364,786	
ロ 建 物	4,567,765,426		
減価償却累計額	<u>△ 1,131,160,880</u>	3,436,604,546	
ハ 構 築 物	82,558,761,685		
減価償却累計額	<u>△ 14,561,876,789</u>	67,996,884,896	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,987,746,340		
減価償却累計額	<u>△ 3,000,842,475</u>	3,986,903,865	
ホ 量 水 器	824,317		
減価償却累計額	<u>△ 51,627</u>	772,690	
ヘ 車 両 運 搬 具	3,949,163		
減価償却累計額	<u>△ 2,530,397</u>	1,418,766	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	11,510,491		
減価償却累計額	<u>△ 5,418,028</u>	6,092,463	
チ リ ー ス 資 産	7,812,500		
減価償却累計額	<u>△ 3,646,328</u>	4,166,172	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>178,465,226</u>	
有形固定資産合計			<u>78,409,673,410</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,729,223	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>11,871,771</u>	
無形固定資産合計			<u>15,600,994</u>
固定資産合計			<u>78,425,274,404</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,351,423,099</u>	1,351,423,099
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	337,316,641		
ロ 営 業 外 未 収 金	33,401,557		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>20,033,752</u>	390,751,950	
貸倒引当金		<u>△ 5,894,000</u>	384,857,950

(3) 貯 蔵 品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>46,741</u>	<u>46,741</u>
-------------	--	---------------	---------------

流動資産合計			<u>1,736,327,790</u>
資産合計			<u>80,161,602,194</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,236,945,767	27,236,945,767	
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	2,727,889	2,727,889	
固定負債合計			27,239,673,656

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,483,746,000	2,483,746,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,576,045	1,576,045	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	95,803,800		
ロ 営業外未払金	78,252,603		
ハ その他未払金	363,004,604	537,061,007	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	30,810,000	30,810,000	
(5) 預り金		10,000	
流動負債合計			3,053,203,052

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,908,848,454		
ロ 国庫補助金	26,073,144,821		
ハ 県補助金	555,411		
ニ 一般会計補助金	4,644,507,602		
ホ 工事負担金	631,479,178		
ヘ 一般会計負担金	132,653,812		
ト 受益者負担金	3,645,181,033		
チ 受益者分担金	63,179,028		
長期前受金合計		38,099,549,339	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 434,472,748		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 5,695,504,896		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 498,151		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 1,159,780,845		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 113,366,366		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 45,920,441		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 604,646,814		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 10,984,863		
長期前受金収益化累計額合計		△ 8,065,175,124	
繰延収益合計			30,034,374,215
負債合計			60,327,250,923

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,397,507,057		
ロ 繰入資本金	805,199,283		
ハ 組入資本金	6,319,156,241	16,521,862,581	
資本金合計			16,521,862,581

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	61,300,638		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資本剰余金合計		1,150,713,732	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,161,774,958		
利益剰余金合計		2,161,774,958	
剰余金合計			3,312,488,690
資本金合計			19,834,351,271
負債資本合計			80,161,602,194

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール	50年
			柵・取付管	50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
		汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年
			汚泥濃縮設備	20年
	汚泥脱水設備		20年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
		監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年
		マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備
	マンホールポンプ設備(電気)		受変電設備、監視制御設備	20年
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
	その他車両運搬具	その他のもの	ショベル・ローダ	7年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成30年12月から平成31年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、196,392,764円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、98,969,000円を支給するため、賞与引当金 29,799,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,720,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,763,119	9,275	2,772,394
2 営業費用	4,462,561	24,345	4,486,906
3 営業損益	△ 1,699,442	△ 15,070	△ 1,714,512
4 経常損益	1,043,640	0	1,043,640
5 セグメント資産	79,700,169	461,433	80,161,602
6 セグメント負債	60,095,927	231,323	60,327,250
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	2,185,158	9,275	2,194,433
②国庫補助金	16,500	0	16,500
③長期前受金戻入益	1,171,736	15,349	1,187,085
収益的支出			
④減価償却費	2,730,888	24,345	2,755,233
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	655,398	279	655,677

（注）上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成31年度 富士市公共下水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益		6,304,000	6,365,000	△ 61,000
1 営業収益		3,004,945	2,939,401	65,544
	1 下水道使用料	2,995,460	2,929,590	65,870
	2 他会計負担金	9,175	9,275	△ 100
	3 その他営業収益	310	536	△ 226
2 営業外収益		3,299,053	3,425,597	△ 126,544
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	2,063,320	2,185,158	△ 121,838
	3 国庫補助金	14,940	16,500	△ 1,560
	4 長期前受金戻入益	1,176,965	1,187,085	△ 10,120

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道使用料	2,995,460	年間見込賦課件数 905,000件 年間見込有収水量(排除汚水量) 20,051,000m ³ 1m ³ 当たり平均単価 149円39銭
1 一般会計負担金	9,175	雨水処理に要する経費(有形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 手数料	310	下水道排水設備指定工事店指定手数料
1 預金利息	1	預金受取利息
1 一般会計負担金	2,063,320	分流式下水道等に要する経費(有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(企業債利息)、臨時財政特例債の償還に要する経費(企業債利息)及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費等に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	14,940	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金
1 受贈財産評価額戻入益	73,405	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 国庫補助金戻入益	830,908	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
3 県補助金戻入益	27	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雜 收 益	43,827	36,853	6,974
3 特 別 利 益		2	2	0
	1 固 定 資 產 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
4 一般会計補助金戻入益	156,545	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
5 工事負担金戻入益	16,150	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
6 一般会計負担金戻入益	6,559	資産取得時に受け入れた一般会計負担金の償却に伴う戻入益
7 受益者負担金戻入益	91,612	資産取得時に受け入れた受益者負担金の償却に伴う戻入益
8 受益者分担金戻入益	1,759	資産取得時に受け入れた受益者分担金の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	585	井水用等量水器修繕完了に伴う発生品組替益(52個)
3 延 滞 金	101	受益者負担金に係る延滞金 100 受益者分担金に係る延滞金 1
4 処理場施設使用収益	8,158	東部及び西部浄化センター屋根貸し太陽光発電事業収益
5 その他雑収益	34,982	公共下水道用地賃貸収入 269 下水道総合管理システム利用負担金収入 1,039 派遣職員給与費等負担金収入 26,325 工事及び委託等設計監督事務取扱収入 7,132 印刷物広告収入 30 その他雑収入 187
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費用		5,279,000	5,318,000	△ 39,000
1 營 業 費 用		4,668,552	4,612,603	55,949
	1 管 渠 費	237,786	233,617	4,169

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	16,917	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	9,646	扶 養 手 当 1,098 地 域 手 当 541 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 460 特 殊 勤 務 手 当 50 時 間 外 勤 務 手 当 1,600 休 日 勤 務 手 当 50 期 末 手 当 3,000 勤 勉 手 当 1,983 児 童 手 当 540
3 賞与引当金繰入額	2,859	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,402 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 457
4 賃 金	5,663	臨時職員(公共柵設置相談員等)2人分の賃金
5 法 定 福 利 費	6,240	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	72	普通旅費 28 特別旅費 44
7 備 消 品 費	281	事務用消耗器材費
8 燃 料 費	12	可搬式非常用自家発電機燃料費
9 印 刷 製 本 費	62	諸用紙印刷費
10 通 信 運 搬 費	47	一般書類郵送料 12 携帯電話使用料 35
11 委 託 料	83,548	管路及びマンホールポンプ維持管理業務委託料 (平成27年8月から平成32年7月までの長期継続契約) 下水道管路清掃業務委託料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 處 理 場 費	1,222,150	1,142,378	79,772

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		管路調査及び点検等業務委託料 占用台帳作成業務委託料 下水道施設維持管理に係る官民連携導入支援業務委託料
12 賃 借 料	2,099	公共下水道管路用地借上料 2,020 複合ガス検知警報器借上料 79
13 修 繕 費	2,878	マンホールポンプ通信機器取替修繕費 2,838 可搬式非常用自家発電機等維持修繕費 40
14 工 事 請 負 費	99,480	東部処理区鉄蓋交換(国庫補助)工事費 29,880 マンホール及び鉄蓋維持補修工事費 36,000 下水道管渠維持補修工事費 11,200 取付管及び公共柵維持補修工事費 22,400
15 路 面 復 旧 費	4,500	既設下水道管路等維持修繕に伴う路面復旧費
16 材 料 費	2,744	鉄蓋、公共柵蓋及び路面補修材料購入費
17 補 償 金	301	マンホール内不明管撤去に係る補償費 300 下水溢水事故等に伴う損害賠償金 1
18 負 担 金	57	研修会参加負担金
19 保 険 料	380	下水道管路賠償責任保険料
1 給 料	15,395	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	7,032	地 域 手 当 462 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 256 時間外勤務手当 1,600 休日勤務手当 50 期 末 手 当 2,551 勤 勉 手 当 1,789
3 賞与引当金繰入額	2,481	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,086 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 395
4 法 定 福 利 費	4,527	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 水 質 規 制 費	39,534	38,736	798

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 旅 費	394	普通旅費 278 特別旅費 116
6 備 消 品 費	268	事務用消耗器材費 210 処理場危機管理用品購入費 58
7 燃 料 費	136	車両用燃料費
8 印 刷 製 本 費	735	諸用紙印刷費 215 複合機使用による印刷費 520
9 通 信 運 搬 費	147	東部及び西部浄化センター固定電話使用料 137 一般書類郵送料 10
10 委 託 料	866,523	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料 (平成27年8月から平成32年7月までの長期継続契約) 東部及び西部浄化センター管理運転履行確認業務委託料 下水道施設維持管理に係る官民連携導入支援業務委託料 東部及び西部浄化センター水質等調査分析業務委託料 東部及び西部浄化センター機器類維持管理業務委託料等
11 手 数 料	209,984	年間見込総汚泥処分量 12,600t 汚泥処分運搬手数料 209,900 東部及び西部浄化センター放送受信料 30 電子マニフェスト利用手数料 54
12 修 繕 費	113,056	東部浄化センター維持修繕費 9,636 西部浄化センター維持修繕費 103,015 車両修繕費 405
13 負 担 金	440	工業用水協力会に対する会費負担金 6 研修会参加負担金 434
14 保 険 料	1,032	東部及び西部浄化センター建物損害共済保険料 899 東部及び西部浄化センター賠償責任保険料 82 車両損害共済保険料等 51
1 給 料	16,817	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	8,943	扶 養 手 当 1,014 地 域 手 当 535 住 居 手 当 588

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 水洗化普及指導費	14,401	13,664	737

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		通 勤 手 当 221 時間外勤務手当 1,300 期 末 手 当 2,993 勤 勉 手 当 1,992 児 童 手 当 300
3 賞与引当金繰入額	2,832	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,382 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 450
4 賃 金	2,832	臨時職員(排水設備完了検査嘱託員)1人分の賃金
5 法 定 福 利 費	5,521	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	52	普通旅費 8 特別旅費 44
7 備 消 品 費	96	事務用消耗器材費 52 特定事業場等立入検査に係る消耗器材費 44
8 印 刷 製 本 費	310	公共下水道検査済証等印刷費 120 複合機使用による印刷費 190
9 通 信 運 搬 費	51	一般書類郵送料
10 委 託 料	1,625	特定事業場等水質分析業務委託料 定点水質分析業務委託料
11 薬 品 費	100	水質分析用薬品費
12 負 担 金	355	研修会参加負担金 189 住民情報端末システム利用負担金 166
1 給 料	3,843	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	2,572	地 域 手 当 116 通 勤 手 当 122 時間外勤務手当 1,200 期 末 手 当 666 勤 勉 手 当 468
3 賞与引当金繰入額	616	期末及び勤勉手当引当金繰入額 520 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 96

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 業 務 費	143,362	125,380	17,982

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
4 賃 金	2,832	臨時職員(水洗化普及指導員)1人分の賃金
5 法 定 福 利 費	1,759	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	19	特別旅費
7 報 償 費	30	下水道いろいろコンクール審査員に係る報償費
8 備 消 品 費	352	水洗化普及促進啓発用消耗器材費 339 事務用消耗器材費 13
9 印 刷 製 本 費	164	水洗化普及促進啓発用印刷費 76 排水設備の接続指導に係るリーフレット等印刷費 88
10 通 信 運 搬 費	156	水洗化普及促進啓発用書類郵送料 4 公共下水道管路新設工事のお知らせ等郵送料 152
11 委 託 料	491	鉄蓋プリントシール設置業務委託料
12 手 数 料	5	水洗化普及促進啓発用消耗器材クリーニング代
13 負 担 金	885	研修会参加負担金 161 上下水道事業広報紙印刷費負担金 640 住民情報端末システム利用負担金 84
14 補 助 及 び 交 付 金	677	公会堂排水設備接続工事費補助金 500 水洗便所改造資金融資利子補給金 177
1 給 料	18,228	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	11,559	扶 養 手 当 156 地 域 手 当 552 通 勤 手 当 442 時間外勤務手当 4,800 休日勤務手当 100 期 末 手 当 3,247 勤 勉 手 当 2,262
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,014	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,533 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 481
4 法 定 福 利 費	6,023	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 總 係 費	222,237	252,939	△ 30,702

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 旅 費	106	普通旅費 29 特別旅費 77
6 備 消 品 費	57	事務用消耗器材費
7 通 信 運 搬 費	1,250	納入通知書等郵送料
8 委 託 料	4,081	公共下水道使用料(簡易水道区域)徴収等業務委託料
9 手 数 料	232	公共下水道使用料(簡易水道区域)口座振替取扱手数料
10 修 繕 費	1,557	井水用等量水器修繕費 677 井水用等量水器法定取替、故障取替及び撤去費等 880
11 取 替 資 産 取 替 費	217	井水用等量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(8個)
12 負 担 金	97,038	公共下水道使用料賦課及び徴収事務負担金 96,465 住民情報端末システム利用負担金 417 研修会参加負担金 156
1 給 料	76,028	企業職員18人分の給料
2 手 当 等	45,152	管 理 職 手 当 2,391 扶 養 手 当 3,546 地 域 手 当 2,459 住 居 手 当 645 通 勤 手 当 1,229 時 間 外 勤 務 手 当 10,800 休 日 勤 務 手 当 500 期 末 手 当 13,430 勤 勉 手 当 8,632 児 童 手 当 1,520
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,549	期末及び勤勉手当引当金繰入額 10,537 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 2,012
4 賃 金	4,710	臨時職員(事務補助員)2人分の賃金
5 法 定 福 利 費	26,164	市町村職員共済組合負担金等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
6 旅 費	647	普通旅費 179 特別旅費 468
7 被 服 費	267	職員貸与作業衣等購入費
8 備 消 品 費	863	事務用消耗器材費 681 コピー用紙購入費 182
9 燃 料 費	463	車両用燃料費
10 印 刷 製 本 費	949	諸用紙印刷費 294 複合機使用による印刷費 655
11 通 信 運 搬 費	82	一般書類及び入札関係書類郵送料
12 委 託 料	4,312	下水道総合管理システム保守業務委託料 (平成28年12月から平成33年11月までの長期継続契約) 公営企業会計システム保守業務委託料 土木設計積算システム単価改定情報更新業務委託料
13 手 数 料	55	放送受信料等
14 賃 借 料	7,616	県富士総合庁舎借上料 6,135 公用車駐車場用地借上料 922 下水道総合管理システム住宅地図データ借上料 322 (平成28年4月から平成33年3月までの長期継続契約) 下水道総合管理システムプロッタ借上料等 237 (平成28年12月から平成33年11月までの長期継続契約)
15 修 繕 費	659	車両修繕費
16 補 償 金	100	交通事故等補償金
17 食 糧 費	11	会議等賄費
18 負 担 金	35,597	日本下水道協会本部等会費負担金 982 上下水道部管理職等人件費負担金 6,850 研修会参加負担金 377 職員健康診断負担金 602 職員福利厚生事業費負担金 126

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 減 価 償 却 費	2,751,677	2,755,233	△ 3,556
	8 資 産 減 耗 費	37,405	50,656	△ 13,251

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		人事給与システム負担金 415 庁舎OA化推進負担金 7,638 電子入札システム利用負担金 721 土木設計積算システム利用負担金 1,129 入札契約事務負担金 7,208 工事検査負担金 4,225 上下水道事業経営審議会負担金 141 上下水道事業共有公用車維持管理費負担金 395 県富士総合庁舎光熱水費等負担金 4,788
19 保 険 料	146	車両損害共済保険料等
20 公 課 費	19	車両重量税等
21 貸倒引当金繰入額	5,847	公共下水道使用料未収金に係る貸倒引当金繰入額
22 貸 倒 損 失	1	現年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,749,012	建物減価償却費 156,549 構築物減価償却費 2,203,821 機械及び装置減価償却費 385,939 量水器減価償却費 28 車両運搬具減価償却費 552 工具、器具及び備品減価償却費 560 リース資産減価償却費 1,563
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,665	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	37,404	建物固定資産除却費 176 構築物固定資産除却費 28,400 機械及び装置固定資産除却費 8,814 量水器固定資産除却費 10 車両運搬具固定資産除却費 4
2 たな卸資産減耗費	1	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 営業外費用		605,446	700,395	△ 94,949
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	587,632	664,733	△ 77,101
	2 雑 支 出	2,675	2,539	136
	3 消費税及び地方消費税	15,139	33,123	△ 17,984
3 特別損失		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 企 業 債 利 息	586,710	公共下水道事業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息
3 リ ー ス 利 息	102	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外 ファイナンス・リースに対する支払利息
1 不 用 品 売 却 原 価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	2,674	過年度公共下水道使用料過誤納還付金 700 過年度受益者負担金等過誤納還付金 100 西部浄化センター水処理設備更新改築工事 委託等に係る発生物品売払に伴う国庫補助 返還金 1,874
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,139	消費税及び地方消費税納付金
1 固 定 資 産 売 却 損	1	
1 過 年 度 貸 倒 損 失	1	過年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		1,588,000	1,806,000	△ 218,000
1 企業債		977,400	1,040,100	△ 62,700
	1 企業債	977,400	1,040,100	△ 62,700
2 出資金		62,965	84,303	△ 21,338
	1 他会計出資金	62,965	84,303	△ 21,338
3 補助金		495,000	623,550	△ 128,550
	1 国庫補助金	495,000	623,550	△ 128,550
4 負担金		48,911	54,479	△ 5,568
	1 受益者負担金	48,911	54,479	△ 5,568
5 分担金		3,723	3,567	156
	1 受益者分担金	3,723	3,567	156
6 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 土地売却代金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道事業債	977,400	下水道管路整備事業費充当起債 942,800 下水道管路改良事業費充当起債 34,600
1 一般会計出資金	62,965	分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対する一般会計出資金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	495,000	下水道管路整備事業費に係る国庫補助金
1 受益者負担金	48,911	公共下水道の整備に係る受益者負担金
1 受益者分担金	3,723	公共下水道の整備に係る受益者分担金
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		4,442,000	4,682,000	△ 240,000
1 建設改良費		1,955,254	2,167,199	△ 211,945
	1 下 水 道 事 業 路 費 整 備 事 業 費	1,812,835	1,621,176	191,659

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	52,280	企業職員14人分の給料
2 手 当 等	35,175	扶 養 手 当 2,361 地 域 手 当 1,640 住 居 手 当 588 通 勤 手 当 1,152 時間外勤務手当 12,600 休日勤務手当 150 期 末 手 当 9,174 勤 勉 手 当 6,090 児 童 手 当 1,420
3 賞与引当金繰入額	8,333	期末及び勤勉手当引当金繰入額 7,006 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,327
4 法 定 福 利 費	16,664	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	545	普通旅費 244 特別旅費 301
6 備 消 品 費	1,426	事務用消耗器材費 1,301 コピー用紙購入費 125
7 印 刷 製 本 費	1,260	諸用紙印刷費 120 複合機使用による印刷費 1,140
8 通 信 運 搬 費	24	一般書類郵送料
9 委 託 料	95,200	東部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料 西部処理区実施設計等(国庫補助)業務委託料 西部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料
10 修 繕 費	85	複合ガス検知警報器修繕費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	60,453	305,915	△ 245,462

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
11 工 事 請 負 費	1,532,400	東部処理区管路整備(国庫補助)工事費	372,000
		東部処理区管路整備(起債単独等)工事費	189,000
		東部処理区取付管整備(起債単独等)工事費	60,000
		西部処理区管路整備(国庫補助)工事費	579,000
		西部処理区管路整備(起債単独等)工事費	249,000
		西部処理区取付管整備(起債単独等)工事費	83,400
12 補 償 金	68,500	東部処理区先行地下埋設物等移設補償費	15,800
		西部処理区先行地下埋設物等移設補償費	52,700
13 負 担 金	943	研修会参加負担金	
1 給 料	3,190	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	1,658	地 域 手 当	96
		通 勤 手 当	78
		特 殊 勤 務 手 当	50
		時 間 外 勤 務 手 当	500
		休 日 勤 務 手 当	50
		期 末 手 当	520
		勤 勉 手 当	364
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	497	期末及び勤勉手当引当金繰入額	419
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	78
4 法 定 福 利 費	895	市町村職員共済組合負担金	
5 旅 費	478	普通旅費	443
		特別旅費	35
6 印 刷 製 本 費	24	諸用紙印刷費	
7 委 託 料	6,700	東部処理区管路調査(起債単独等)業務委託料	
8 工 事 請 負 費	46,722	東部処理区管路更生(起債単独等)工事費	40,722
		東部処理区マンホールポンプ取替(純単独)工事費	3,400
		西部処理区マンホールポンプ取替(純単独)工事費	2,600

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 処 理 場 改 良 事 業 費	48,123	197,172	△ 149,049
	4 受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 事 務 費	16,652	17,152	△ 500

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
9 負 担 金	289	研修会参加負担金
1 給 料	2,809	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	1,804	扶 養 手 当 78 地 域 手 当 87 住 居 手 当 324 時間外勤務手当 500 休日勤務手当 50 期 末 手 当 457 勤 勉 手 当 308
3 賞与引当金繰入額	423	期末及び勤勉手当引当金繰入額 357 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 66
4 法 定 福 利 費	873	市町村職員共済組合負担金
5 印 刷 製 本 費	29	諸用紙印刷費
6 工 事 請 負 費	42,185	東部浄化センター施設改良(純単独)工事費 9,867 西部浄化センター施設改良(純単独)工事費 32,318
1 給 料	3,144	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	3,506	扶 養 手 当 438 地 域 手 当 108 住 居 手 当 258 通 勤 手 当 122 時間外勤務手当 1,200 休日勤務手当 50 期 末 手 当 563 勤 勉 手 当 347 児 童 手 当 420
3 賞与引当金繰入額	515	期末及び勤勉手当引当金繰入額 432 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 83
4 法 定 福 利 費	1,340	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 機 械 器 具 費	15,480	11,516	3,964
	6 リース債務支払額	1,711	1,667	44
	(施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費)	0	12,601	△ 12,601
2 企業債償還金		2,483,746	2,511,801	△ 28,055
	1 企 業 債 償 還 金	2,483,746	2,511,801	△ 28,055
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 報 償 費	6,032	受益者負担金及び受益者分担金前納納付報奨金
6 備 消 品 費	24	事務用消耗器材費
7 印 刷 製 本 費	550	受益者負担金及び受益者分担金納付書等印刷費
8 通 信 運 搬 費	450	受益者負担金及び受益者分担金申告書等郵送料
9 委 託 料	929	受益者負担金管理システム保守業務委託料 受益者負担金管理システムサーバ機器設定業務委託料
10 手 数 料	13	口座払込取扱手数料 3 調査照会手数料 10
11 負 担 金	149	受益者負担金管理システムデータ連携に伴うデータ ファイル作成負担金
1 機 械 及 び 装 置 購 入 費	11,527	東部浄化センター機械及び装置購入費 5,709 西部浄化センター機械及び装置購入費 4,818 故障等緊急用マンホールポンプ購入費 1,000
2 量 水 器 購 入 費	758	井水用等量水器新設に伴う出庫(59個)
3 車 両 運 搬 具 購 入 費	2,449	上下水道事業共有車両等購入費(2台)
4 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	746	キャビネット購入費
1 リース債務支払額	1,711	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外 ファイナンス・リースに対する債務支払額 (平成28年12月から平成33年11月までの長期継続契約)
		(廃 目)
1 元 金 償 還 金	2,483,746	公共下水道事業債償還元金
1 予 備 費	3,000	